

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 22 静岡県	(2)市町村区分 211 磐田市	(3)所轄庁区分 22000	(4)法人番号 9080405005628	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 遠州中央福祉会				
(8)主たる事務所の住所	静岡県	磐田市	下万能700		
(9)主たる事務所の電話番号	0538-39-3370	(10)主たる事務所のFAX番号	0538-39-3371	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.enchu-fukushikai.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@enchu-fukushikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日 平成17年2月7日	(16)法人の設立登記年月日 平成17年2月8日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	72,980
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
相場良造 農業	H29.4.1 ~ 令和3年6月 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
田中健作 農業	H29.4.1 ~ 令和3年6月 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
大野浩幸 不動産業	R1.8.22 ~ 令和3年6月 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
榎原 茂 農業	H29.4.1 ~ 令和3年6月 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
田辺平一 農業	H29.4.1 ~ 令和3年6月 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
石川美恵子 無職	H29.4.1 ~ 令和3年6月 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
天野朝子 無職	H29.4.1 ~ 令和3年6月 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	113,465 2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議会議決年月日	(3-6)理事の職業			(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
鈴木政成	1 理事長 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで	平成29年7月1日	2 非常勤	令和1年6月20日	団体役員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
山本寛一	3 その他理事 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月20日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
関塚 賢	3 その他理事 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月20日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
中山喜一	3 その他理事 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月20日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
高濱信郎	3 その他理事 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和1年6月20日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
羽納泉	3 その他理事 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和1年6月20日	施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
			3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	46,560
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
(3-4)監事の任期			
(3-5)監事要件の区分別該当状況			
(3-7)前会計年度における理事会への出席回数			
半場連一	無職 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和1年6月20日
長尾 仁	税理士 R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	4
		2 無	令和1年6月20日
		5 財務管理に意見を有する者(税理士)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.9
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	139	②常勤兼務者の実数	12	③非常勤者の実数	85
		常勤換算数	12.0	常勤換算数	34.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和2年6月26日	7	6	1	1.令和元年度 事業報告書について 2.令和元年度 財務諸表決算について
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月11日	6	2	1.令和元年度 事業報告書について 2.令和元年度 財務諸表決算について 3.令和元年度 第1回評議員会の開催について
令和2年11月16日	5	2	1.社会福祉法人 遠州中央福祉会 給与規程の一部改正について 2.社会福祉法人 遠州中央福祉会 就業規則の一部改正について
令和3年2月15日	6	2	1.育児休業等に関する規程の一部改正について 2.令和2年度 社会福祉法人 遠州中央福祉会 第1次補正予算編成について
令和3年3月17日	5	2	1.令和2年度 第2次補正予算編成について 2.令和3年度 事業計画について 3.令和3年度 資金収支当初予算編成について 4.令和3年度 業務委託契約の締結について 5.評議員改選に伴う候補者の推薦について 6.遠州中央福祉会 施設長選任・解任について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平場 運一 長尾 仁
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)					
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)		⑥事業所の 土地の保有 状況	⑦事業所の 建物の保有 状況	⑧事業所単位での事業開 始年月日	⑨事業所単 位での定員	⑩年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)				
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	法人本部拠点	00000001	本部経理区分				法人本部						
		静岡県	磐田市	下万能700		3 自己所有	3 自己所有	平成17年2月7日	0	0			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				豊田ゆうあいの里						
		静岡県	磐田市	下万能700		3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月7日	80	28,156			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				豊田ゆうあいの里短期入所生活介護事業所						
		静岡県	磐田市	下万能700		3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月7日	20	4,402			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				豊田ゆうあいの里デイサービス						
		静岡県	磐田市	下万能700		3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月7日	30	7,844			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				豊田ゆうあいの里 訪問介護						
		静岡県	磐田市	下万能700		3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月7日	0	0			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				デイサービスセンター 福田ふれあい荘						
		静岡県	磐田市	南島529		2 民間からの買得等	2 民間からの買得等	平成22年4月1日	35	11,527			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				磐田市介護予防						
		静岡県	磐田市	南島529		2 民間からの買得等	2 民間からの買得等	平成22年4月1日	15	1,671			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業				豊田ゆうあいの里居宅介護支援事業所						
		静岡県	磐田市	下万能700		3 自己所有	3 自己所有	平成17年10月7日	140	1,591			
		ア建設費							0				
002	豊田ゆうあいの里拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業				豊田ゆうあいの里居宅介護支援事業所 福田事業所						
		静岡県	磐田市	南島529		2 民間からの買得等	2 民間からの買得等	平成22年4月1日	105	1,419			
		ア建設費							0				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

11. 前会計年度における事業等の概要 (3)収益事業

11. 前会計年度における事業等の概要 (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- ### 13. 透明性の確保に向けた取組状況

- | |
|-----|
| 1 有 |
| 1 有 |
| 1 有 |

⑥第三者評価結果	2 無
⑦苦情処理結果	1 有
⑧監事監査結果	2 無
⑨附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	946,877,929
②施設・設備に係る公費（円）	1,761,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	304,330,673
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	杉山明喜雄公認会計士事務所
③業務内容	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	990,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1.理事会を2回続けて欠席している理事の理事会出席について 理事会を欠席された理事・監事がいた場合、次回開催時は日程を調整して、出席ができるように確認を行います。 2.評議員及び役員等の報酬は定款で無報酬とし、「非常勤役員役員等の費用弁償に関する規程」を定めた上で、費用弁償として対応しているが、実費相当額を超えていると考えられ、報酬に該当する。定款に役員等の報酬を位置づけるとともに、「費用弁償に関する規程」を「役員報酬等に関する規程」と改め、支給基準の内容を定めること。 「費用弁償に関する規程」を「役員報酬等に関する規程」と改め、定款へ社会福祉法施行規則第2条の4-2に規定する支給基準の内容を定めます。 3.法人の登記事項の変更について、組合等登記令に定めるところにより登記されていないため、必要な登記事項については定められた期限内に登記すること。 法人の必要な登記事項の変更については、定められた期限内に登記を行います。 ア.事業の削除について 令和3年1月6日（削除登記済み） イ.役員に関する事項及び資産の総額の登記について 理事長選定後2週間以内及び決算確定後、6月末までに登記を行います。 4.拠点区分の資金収支計算書において、大区分の費用科目で支出超過が認められるあめ、補正予算を適時に編成すること。 大区分勘定科目における予算超過支出が確認された場合、適宜、補正予算編成を行います。 5.拠点区分の資金収支計算書の予算額が補正後予算と異なり、予算流用をしているが、理事長の承認を受けたことが確認できない。また、月次試算表において、中区分勘定科目の予算超過が認められたが、予算流用手続きが取られていない。中区分の勘定科目間で予算流用する場合は、予算の執行上必要な都度、予め、理事長の承認を得て行うこと。 予算の流用手続きをする場合は、予め、理事長の承認を得て、流用手続きを行います。 6.収納した現金（利用料等）について、残高確認が行われていないので、出納職員は経理規程に従い残高の確認を行うこと。また、収納した現金を管理する為、現金出納帳を作成すること。 収納した現金を管理する為、現金出納帳を作成します。 7.業務委託契約について、契約先の決定等、適正に契約手続きが行われたか確認できない。契約にあたっては、事前に要請書及び予定価格を記載した書類を作成すること。金額により入札で契約相手を選定すべき契約については競争入札に付し、併せて職制規程により理事会の承認を得てから契約を行うこと。 契約にあたり、事前に要請書及び予定価格を記載した書類を作成します。また、契約に關しては必要な手続きを踏まえ、理事会の承認を得てから契約を行います。 8.産業廃棄物の収集・運搬委託業務について、平成29年から自動更新条項付きの契約を結んでおり、年間所要額が職制規程で理事会の権限となる金額であるが、理事会の承認を得ていない。数年にわたり自動更新をしている契約については、経理規程に則り、自動更新とする場合にも理事会の承認を得ること。 自動更新条項付きの契約であっても、毎年、理事会に諮り、理事会の承認を得ます。また、定期的に契約内容を見直し、契約内容の検証を行います。
②実施した改善内容	1.理事会を欠席された理事・監事がいた場合、次回開催時は日程を調整して、出席できるように確認を行っています。 3.事業の削除等について、令和3年1月6日に削除登記を行いました。 4.大区分勘定科目における予算超過支出が確認された場合、適宜、補正予算編成を行うこととしています。 5.予算の流用手続きをする場合は、予め、理事長の承認を得て、流用手続きを行うこととしています。 6.収納した現金を管理する為、現金出納帳を作成し、確認及び管理を行っています。 7.令和3年3月17日開催の理事会に諮り、契約内容の承認を得て、契約を行いました。 8.自動更新条項付きの契約であっても、毎年、理事会に諮り、理事会の承認を得ることとしています。また、定期的に、契約内容の検証を行うこととしています。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：・・・）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無